事業継続力認定制度の手続き

認定対象

・建設業法に基づく許可を受け、本店、支店、営業所のいずれかが中部地方 整備局管内にある。

・中部地方整備局における一般競争(指名競争)参加資格を有する建設会社

申し込み期間

2回/年(詳細の申込期間はHPをご覧ください)

認定証有効期間

新規・継続ともに原則3年間

認定の方法

提出された書類により評価

BCP認定は総合評価落札方式における加点の対象です

中部地方整備局 災害時の基礎的事業継続力 認定証 認定期間 令和○年○月○日から 令和○年○月○日まで

■認定までの流れ

建設会社 (申込会社) 事業継続計画 (BCP) 及び ■認定申込書 申請書類の作成

■事業継続計画 (BCP) *

- ■申込書類確認一覧
- ■よくある不適合項目の確認チェックリスト

※継続申請の場合は認定期間中の訓練・点検等の実施記録も提出

中部地方整備局

①書類審査

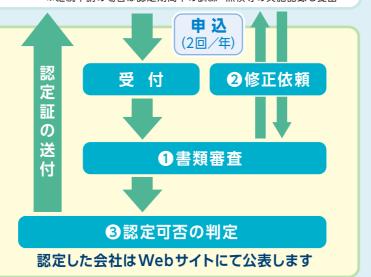
評価要領に基づき作成した書類を 審査します。

2修正依頼

書類審査の結果、修正等の必要が ある場合、連絡することがあります。

3認定可否の判定

認定可否については当局の評価部 会で判定します。



申請手続きの詳細及び各種要領・ガイドライン等はWebサイトをご覧ください

※港湾空港関連に関する申請の場合、別途Webサイトより「建設会社における災害時の事業継続力 認定評価要領 (港湾空港専門項目)」をご確認ください。

申込受付・問合せ先

相談窓口時間 10:00~12:00、13:00~16:00 土日祝は除く

一般土木関連

中部地方整備局 災害対策マネジメント室

T460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第2号館

TEL.052-685-0533

E-mail:cbr-saimane@mlit.go.jp

中部地方整備局事業継続力 認定制度Webサイト

https://www.cbr.mlit.go.jp/saigai/bcp_nintei/index.html

中部地方整備局 建設BCP認定 Q検索

港湾関連

中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課

T460-8517 名古屋市中区丸の内二丁目1番36号 NUP・フジサワ丸の内ビル (丸の内庁舎)

TEL.052-209-6328 E-mail: pa.cbr-bouki@mlit.go.jp

中部地方整備局事業継続力 港湾空港関係の認定制度Webサイト

https://www.pa.cbr.mlit.go.jp/13225/20410/index.html

中部地方整備局 港湾空港 建設BCP認定 Q検索



災害への備え 強い企業に

建設会社における災害時の 事業継続力認定制度





国土交通省 中部地方整備局

切迫する大規模自然災害



令和6年8月には初めて 南海トラフ地震臨時情報が発

出典:令和4年1月13日地震調査研究推進本部地震調査委員会「長 期評価による地震発生確率値の更新について」より発生確率の 引用平成24年8月29日内閣府「南海トラフの巨大地震による 津波高・浸水域等(第二次報告) 及び被害想定 (第一次報告) に ついて」から南海トラフ巨大地震の震度分布図の部分抽出

事業継続計画(BCP) (BCP:Business Continuity Plan)



社員の安否確認

資源の確保手段

災害対応体制

9 9 9 災害対応業務

BCPに基づき、 迅速な災害対応が 可能

災害等が起こる前に対策や対応方法を計画し**備える**もの

策定効果①事業活動への早期復旧

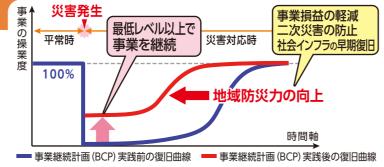
発災後の事業活動の継続、早期復旧が可能と なり、経営リスクを回避することにつながります。



出典:中小企業庁ウェブサイト BCP関連資料 [BCPの有無による緊急時対応シナリオ例] をもとに加工

策定効果②地域防災力の向上

建設業界に期待されている迅速な応急復旧、 社会インフラの早期復旧に貢献でき、地域の 防災力の向上や地域社会への貢献につながり ます。



策定効果③社会的評価の向上

建設業界には、住民の日常生活を取戻す役割 が期待されており、これらの期待に応えること は建設業界が各企業の社会的評価の向上にも つながります。



事業資産の損害を最小限 にとどめつつ、事業の継続 あるいは早期復旧を図る

社会的 使命

被災地域の迅速な応急 対策、早期復旧のための 応急復旧に関する業務

被災時に

BCPが

役に立った

約6割

会社自らの事業継続、社会使命、2つの目的を達成する必要

BCPを策定して、大規模自然災害に備える

災害を経験した企業におけるBCP等の有効性

災害等により影響を 受けた際有効であった 主な取組

※回答者:自然災害等により事業継続に 影響を受けた企業

安否確認方法の確立

- リスクへの対応方針の策定
- ・訓練の開始・見直し

災害等により影響を受けた際 BCPは役に立ったか

※回答者:BCP策定済企業

■とても役に立った、 少しは役に立った

役に立ったか不明 全く役に立たなかった

※令和5年度企業の事業継続及び防災の取組に

BCPの有無による災害対応の比較

BCPがない場合

誰が、どの業務を優先して 取り掛かるかがわからなかった

資機材の調達先が他社と 取り合いになり、応急復旧活動が すぐに実施できなかった



BCPがある場合

被災後の対応手順が明確になっており、 重要業務を目標時間内に対応できた!!

複数の調達先を計画していたから 応急復旧活動がすぐに実施できた!



事業継続力認定制度で求める主な内容

被災の 想定

事業継続計画(BCP)の作成には、自社の所在地がど のようなハザード(災害)を受ける土地にあるかを知 り、被害を想定することが基本です。

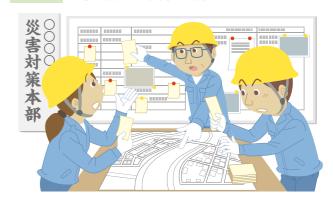


応急復旧活動に資機材や燃料等は必要不可欠で す。備蓄・保管場所や調達先を予め決め、災害時に 連絡等をとれるように準備します。



体制の

発災後、いつ・誰が・何をするのか、また安否の確 認方法や組織の指揮命令系統等、災害対応の体制 を予め構築し、社内で共有します。



事業継続計画 (BCP) の実効性を高めるため訓練を実 施し、課題等を抽出して解決策等を検討し、事業継続 計画 (BCP) を繰り返し見直していくことが重要です。



官民連携による地域一丸となった地域防災力の向上

災害発生時に早期に応急対策業務に着手するためには、

官民一丸となった災害時における業務継続の体制作りが重要です。



行政機関(中部地方整備局等) (連携) 建設業界(建設会社)



早期着手

道路啓開、航路啓開、排水作業、緊急輸送道路の確保 堤防や港湾施設等の公共土木施設の応急復旧

被災地の早期復旧・復興



中部地方整備局は、

一緒に地域を守る仲間として、 BCP策定企業が1社でも多く 増えることを目指しています!